

トリニダッド・トバゴ漁業訓練計画 計画打ち合わせ調査団報告書

平成 9 年 3 月
(1997 年 3 月)

国際協力事業団

序 文

国際協力事業団は、トリニダッド・トバゴ共和国政府からの技術協力の要請を受け、平成8年4月より、同国において漁業訓練計画の実施を開始しました。

この度、当事業団は、本計画の今後の実行計画を協議・検討するために、平成8年11月25日から12月9日まで、水産庁水産大学校助教授 濱口 正人氏を団長とする、計画打ち合わせ調査団を派遣しました。

調査団は、トリニダッド・トバゴ共和国政府関係者と協議を行うとともに、プロジェクトサイトでの現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、調査結果を本報告書にとりまとめました。

今回の調査、協議の結果が本計画の協力目標達成に役立つとともに、この技術協力事業の実施が、今後の両国の友好親善に一層の発展に寄与することを期待します。

終わりにこの調査にご協力とご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

平成9年3月

国際協力事業団
理事 亀若 誠

目 次

1. 計画打ち合わせ調査団派遣	1
1.1. 調査団派遣の経緯	1
1.2. 調査団の構成	1
1.3. 日程表	2
1.4. 主要面談者	2
2. 要約	3
3. プロジェクト進捗状況、暫定実施計画（TSI）及び前半詳細活動計画	3
3.1. 協力活動分野	3
3.1.1. 漁業技術分野	4
3.1.2. 漁船機関分野	4
3.1.3. 水産加工分野	5
3.2. 専門家派遣実績及び今後の予定	5
3.2.1. 漁業技術分野	5
3.2.2. 漁船機関分野	5
3.2.3. 水産加工分野	5
3.3. 研修員受入	5
3.3.1. 漁業技術分野	5
3.3.2. 漁船機関分野	6
3.3.3. 水産加工分野	6
3.4. 機材供与および利用状況	6
3.4.1. 漁業技術分野	6
3.4.2. 漁船機関分野	6
3.4.3. 水産加工分野	6

4. 実施運営上の課題	6
4.1. 総論.....	6
4.1.1. CFTDIのカウンターパート	6
4.1.2. 訓練船の乗組員の配置	7
4.1.3. テキストブック・研修カリキュラムの作成	7
4.1.4. 3分野の技術移転の整合性	7
4.1.5. 短期専門家派遣	7
4.1.6. CFTDIの域内技術協力	7
4.2. 各分野の課題.....	8
4.2.1. 漁業技術分野の現状と問題点	8
4.2.2. 漁船機関分野の現状と問題点	8
4.2.3. 水産加工分野の現状と問題点	9
5. 総括	9
付属資料	13

1. 計画打ち合わせ調査団派遣

1.1. 調査団派遣の経緯

トリニダード・トバゴ共和国（以下ト国）は、その経済を主に石油と天然ガスの輸出に依存してきたが、資源の減少ならびに国際価格の低下により、現在は国家経済が逼迫している。このため、経済政策の見直しの一環として外貨獲得と国内自給率の向上を目的とした水産開発を展開している。

水産開発は同国のみならず、脆弱な経済基盤を持つカリブ海域の島嶼国の共通課題であり、水産業の発展による産業の多様化、雇用の増大、国民の栄養課題が期待されている。

本プロジェクト実施機関のカリブ漁業開発訓練所（以下CFTDI）は、同地域の水産振興を図ることを目的としてFAO等の協力により国際訓練機関として設置されたが、運営資金、および指導者の不足から域内諸国の技術ニーズに対応できない状況となっていた。このため、1994年、ト国政府は我が国に対し、同訓練所を域内の人材育成拠点として拡充し、この訓練機関の機能強化と人材育成を図ることを目的とするプロジェクト方式技術協力を要請した。

これを受け、我が国は各種調査団の派遣を行い、本プロジェクト実施の妥当性を確認した後、1996年4月より協力対象の3分野（漁業技術、漁船機関、水産加工）を中心とする5名の長期専門家による、5ヶ年間の協力が開始された。

今般、プロジェクト開始後4ヶ月が経過したが、プロジェクトの進捗状況を確認し、プロジェクト5ヶ年間の実施基本方針および前半の実施計画策定に対する助言を行うことを目的として、水産庁水産大学校助教授の濱口正人氏を団長として、1996年8月24日から同年9月7日の間、計画打合せ調査団が派遣された。

1.2. 調査団の構成

担当	氏名	所属
団長（総括）	濱口 正人	水産庁水産大学校
団員（漁業訓練）	松岡 達郎	鹿児島大学水産学部
団員（水産技術協力）	飯田 遠	水産庁中央水産研究所加工流通部協力財室
団員（漁船機関）	佐藤 泰昭	（社）漁船機関技術協会
団員（業務調整）	本田 勝	JICA 林業水産開発協力部 水産業技術協力課

1.3. 日程表

1996年8月24日から9月7日までの15日間

日順	月日	曜日	調査行程	調査内容
1	8/24	土	成田→ニューヨーク	移動
2	25	日	ニューヨーク→ポर्ट・オブ・スペイン	移動
3	26	月	ポर्ट・オブ・スペイン	表敬訪問：日本大使館、外務省、農業・土地海洋資源省
4	27	火		CFTDI 視察 専門家との打ち合わせ
5	28	水		CFTDI 関係者との協議
6	29	木		漁村調査
7	30	金		漁村調査
8	31	土		資料整理
9	9/1	日		資料整理
10	2	月		CFTDI 関係者との協議
11	3	火		合同委員会、ミニッツ署名
12	4	水		日本大使館報告
13	5	木	ポर्ट・オブ・スペイン→ニューヨーク	移動
14	6	金	ニューヨーク→	移動
15	7	土	→東京	移動

1.4. 主要面談者

日本大使館

田中 雍彦 在トリニダッド・トバゴ日本大使館大使
 岡野 裕 在トリニダッド・トバゴ日本大使館参事官
 関根 文昭 在トリニダッド・トバゴ日本大使館二等書記官

トリニダッド・トバゴ側関係者

Reeza Mohammed Minister of Agriculture, Land & Marine Resources
 Vincent Moe Permanent Secretary, Ministry Agriculture Land & Marine Resources
 Mervyn La Croix Director of Fisheries, Ministry of Agricultur Land & Marine Resources
 Carlisle Jordan Coordinator, Caribbean Fisheries Training & Development Institute
 Jennifer Yearwood Assistant Director of Planning inistry of Agriculture Land & Marine Resources

Selwyn Brooks Training Officer, Vice Principal (CFTDI)
Anne Mrie Francis Project Officer Ministry of Agriculture Land & Marine Resources

日本側プロジェクト関係者

福井 襄	チームリーダー
千賀 和雄	漁業技術
木村 秀雄	漁船機関
瀧上 總雄	水産加工
高橋 和久	業務調整

2. 要約

本調査団は国内での事前検討、現地調査を通して、第1回合同委員会（96年8月20日）において了承された、5ヶ年暫定詳細実施計画、96～97年度年間活動計画に関し、3分野の協力内容および各々の期間の妥当性についての検討を行い、計画内容はほぼ妥当であるとの評価を行った。また、プロジェクト5ヶ年の実施計画、プロジェクト前半（2ヶ年間）の詳細実施計画（別添資料参照）について、専門家、及びト国政府関係者への提言を行った。プロジェクトの活動計画、調査団の提言については、96年9月3日の第2回合同委員会において了承され、結果を農業土地海洋資源省モ一次官および日本側福井襄チームリーダーを署名者として議事録を取り交わした。合同委員会にて了承された調査団の提言内容は次のとおり。

- (1) 各分野のテキストブック、およびコースカリキュラムの作成期間については、当初の2年間の計画期間を最終年度まで延長し、改善を加えながらより一層当該地域に適する内容とすること
- (2) 訓練船供与に伴う船員の配置、一部未定のカウンターパートの早急な配置を行うこと

3. プロジェクト進捗状況、暫定実施計画（TSI）及び前半詳細活動計画

3.1. 協力活動分野

5ヶ年間の実施計画及び最初の2年間の詳細活動計画を別表1～2に示す。本計画は各長期専門家とカウンターパートにより策定された。計画内容はカリブ地域に密接に関連したものとなっていると評価される。

3.1.1. 漁業技術分野

1) 96年度の活動計画及び実績

(1) ト国における漁業実態調査

現地漁業の実態調査は、96年度第1四半期に実施され、調査結果は第1四半期報告書にまとめられている。

(2) 立縄漁業、曳縄漁業、浮縄漁業、底延縄漁業に関する理論・実技の指導

96年第2四半期に開始予定の立縄漁業の分野はカウンターパートとともに試験操業を始めており、今後実施予定の訓練に適した漁場の探索と、現地漁場条件に適した漁具の改良試験が進められている。

曳縄漁業、浮縄漁業、底延縄漁業の分野では漁具材料の調達作業が進められており、予定どおり96年度第3四半期以降、技術指導が行われる見込みである。

(3) 訓練カリキュラムの改善及び教材開発

漁民を対象とした、立縄訓練コースは96年度中に開始される予定である。CFTDIの漁業技術訓練全般に関するカリキュラムとテキスト作成はプロジェクトの進捗に応じて作成されていく予定である。

2) 97年度活動計画

97年度における活動は引き続き立縄漁業、曳縄漁業、浮縄漁業、底延縄漁業を予定している。漁民に対する研修は、これらの漁法の紹介として年2回の予定で実施する予定である。また、研修用のテキスト作成を行うため、現地での試験操業とその結果分析が行われる予定である。

3.1.2. 漁船機関分野

1) 1996年度の活動計画及び実績

ト国の沿岸零細漁民は主としてガソリン船外機を使用しているところから、ガソリン船外機の取り扱い、およびメンテナンスの方法について技術移転が行われた。現在、漁船機関分野には1名のカウンターパートが配置されており、専門家よりガソリン船外機に関する知識・技術面での技術移転は8割方完了しているとの報告があった。また、漁民に対する活動として、96年度第1四半期に専門家指導のもとカウンターパートが中心となり、3漁村において各3日間、漁民に対する取扱方法についての研修会を開催し、漁民から好評を得られていることから、今後も定期的に開催していく予定である。

2) 97年度活動計画

現在、CFTDIの漁船機関実習場は防犯フェンスで仕切られているものの、防音・廃油処理の設備がないことから、早急に機材の設置に係る整備を図る必要がある。ワークショップ、セミナーのCFTDI内での開始は97年度以降行われる予定である。

3.1.3. 水産加工分野

1) 1996年度の活動計画及び実績

(1) 漁獲物処理法指導・品質管理技術指導

魚介類の鮮度保持等の品質管理に関する知識・技術不足および設備の不備についての現状を把握し、改善策を策定するため、ト国の鮮魚水揚げ基地、産地市場、買い付け業、輸出業、水産加工業、販売店等の調査を行った。結果、鮮魚は多くの場合、非衛生的な環境下で販売されていること、氷蔵法が不適切であること、冷凍魚においても同様の問題点があることが明らかになった。今後、これらの結果を基にして、鮮度保持等の品質管理に関する知識・技術不足、および設備の不備についての改善策を策定する予定である。

(2) 水産加工技術

家庭科の教員10名を対象に水産加工についての研修コースを開催した。研修では、日本製の水産加工品の加工法と調理法の説明、調理実習を行うとともに、計二十品目の加工食品の試作、試食が行われた。この研修により、ト国での水産加工品に対する嗜好性についての基礎知識が得られた。

2) 97年度活動計画

97年度は、魚の死後の化学的变化、鮮度保持技術、および鮮度判定方法について講義・実技指導を実施していく予定である。

3.2. 専門家派遣実績及び今後の予定

3.2.1. 漁業技術分野

千賀和雄長期専門家が96年4月より活動しているほか、今年度は曳縄漁業を対象とする短期専門家が約1.5ヶ月間派遣されることが決定している。

97年度は延縄漁業の短期専門家の約2ヶ月間の派遣計画が要望されている。当該専門家には現地漁場条件と資源管理に適した漁具漁法の改善とテキスト作成の資料収集のために、試験操業結果の漁業工学的分析手法に関する技術指導が求められている。短期専門家は、トロール漁業分野における同趣旨の指導と（理由は後述）CFTDIからも要請があがっている将来の域内研修（第三国研修と考られる）の計画策定にも関与することが要望されている。

3.2.2. 漁船機関分野

94年9月より個別専門家として木村秀雄専門家が派遣され、96年4月からプロジェクト専門家として活動を始めている。短期専門家としては、ガソリン船外機、ディーゼル機関、ディーゼル船外機、冷却装置、船舶用電気機器、油圧装置、およびFRP漁船の短期専門家派遣がト国側より要請されている。

96年度はガソリン船外機の短期専門家の約2ヶ月間の派遣が計画されている。なお、97年度以降の短期専門家の派遣計画については、実習場の整備状況を考慮し、CFTDI関係者と協議することとなっている。

3.2.3. 水産加工分野

水産加工およびそれに付随する品質管理分野での技術移転の内容は多岐にわたり、すべてについて専門知識を有する者は極めて限られることから、長期専門家が対応できない分野については、短期専門家派遣で対応する方針をたてている。プロジェクト前半活動に必要な短期専門家の経験と派遣時期は以下のとおり。

(1) 漁獲物処理・水産加工分野

製造現場での実務経験を有すること。96年度第4四半期に派遣を予定している。

(2) 品質管理分野

水産加工品の広範囲な流通知識を有すると共に、近年同分野で盛んに取り上げられているHACCP（品質管理・危害分析）の手法に精通していること。97年度第2四半期に派遣を予定している。

3.3. 研修員受入

3.3.1. 漁業技術分野

現在カウンターパートが1名が選任されている。96年度のカウンターパート研修は計画されていない。97年度は千賀和雄専門家のカウンターパートであるCFTDI漁業技術担当講師の本邦研修を予定している。

3.3.2. 漁船機関分野

現在、1名カウンターパートが配置されており、96年度は本邦において3ヶ月間、ガソリン船外機、冷凍機器に関する研修を受けている。当該分野においてカウンターパートの増員次第、97年度の本邦研修を策定する予定である。

3.3.3. 水産加工分野

現在、2名のカウンターパートが配置されている。96年度カウンターパート研修は計画されていない。97年度は、Charles Nurse氏に対し、水産加工の実技、品質管理及び衛生管理についての研修を計画している。

3.4. 機材供与および利用状況

3.4.1. 漁業技術分野

96年度の供与機材は、本邦調達分約3,300千円、現地調達分TT \$ 420,000相当分が計画されている。供与予定の主な機材は、訓練船、立縄、底延縄、曳縄、浮延縄の漁具資材、カゴ、刺網漁具、漁具設計用資機材、航海計器類、漁獲物・餌保蔵用冷蔵庫である。97年度の供与機材は検討中である。

3.4.2. 漁船機関分野

96年度当該分野の主な供与機材は、ガソリン船外機、船外機用工具類、計器類、精密計測器類、ディーゼル機関ノズルテスター、エアコンプレッサー、溶接機及び工具類である。97年度に予定している供与機材はディーゼル機関、98年度は冷却装置、船舶用電気機器、油圧機器、FRP漁船の保守修理用資機材である。

3.4.3. 水産加工分野

96年度の主な供与機材は、急速冷凍用の冷凍機、簡易製氷機、鮮度判定機、大型の凍結魚の解体に用いる肉切り電動ノギリ及び真空包装机である。ねり製品加工分野に必要な資機材については97年度以降の供与を予定している。

4. 実施運営上の課題

4.1. 総論

4.1.1. CFTDIのカウンターパート

プロジェクト実施前には、漁業技術、漁船機関、水産加工の各分野に2名以上のカウンターパートの配置が合意されていたが、プロジェクト開始時点では各分野ともに1名のカウンターパートしか配置されておらず、プロジェクト側より第1回合同委員会において早期のカウンターパート配置をト国側へ申し入れ、ト国側より来年度予算（1997年1月～12月）で要求中であり、適任者のリクルートに努める旨の発言があった経緯がある。しかしながら、本調査団派遣時においても、人員配置については改善が見られず、第2回合同委員会において、本調査団より今後の協力期間を考慮し5年後CFTDIの中心的指導者となりうる適任者の早期配置を再度申し入れた。一方、ト国側からは、カウンターパートの早期配置の必要性については重要事項と

して理解しており、カウンターパートの適格者の配置を含め実現に向け、改めて努力する旨の発言があった。

当初予定どおりカウンターパートの人員配置がなされていないことは、現段階での最大の懸案事項であり、ト国側が資質の高い人材の配置に努力していることについては一定の評価はできるものの、引き続きカウンターパートの早期配置をト国側へ申し入れていく必要がある。

4.1.2. 訓練船の乗組員の配置

今年度供与機材である訓練船（PROVIDER II）の乗組員の配置について、ト国側より引き渡しの1ヶ月前までに4名（Skipper, Engineer, Mate, Cook/Fisherman）の採用を計画中との説明があった。調査団からは、訓練船運行上の必要な人材確保について取り組むよう申し入れた。

4.1.3. テキストブック・研修カリキュラムの作成

第1回合同委員会で了承されたテキストブック・研修カリキュラムの作成期間は2ヶ年となっていたが、国内委員会において、CFTDIの研修体制が確立されていないこと、研修対象者の技術レベルがその都度違うこと、研修計画の変更が頻繁に発生することが予想されること等から、プロジェクト協力期間中の5ヶ年をかけ、試行錯誤を繰り返しつつ、当該海域に適した内容作成として完成すべきとの意見が出されたため、調査団の意見として、第2回合同委員会に同内容を提案した。その結果、活動期間を5ヶ年とすることで合意した。

また、作成に当たってはカウンターパートが中心となって活動し、研修・訓練を実施し、プロジェクトはこれらの作成を側面的にサポートすることを方針とすることとなった。

4.1.4. 3分野の技術移転の整合性

調査団よりプロジェクトに対して次の提言を行った。

- (1) 乗船実習における漁業訓練および漁船機関訓練の同時実施、実習により得た漁獲物を使用した水産加工訓練の実施等、3分野でリンケージして、技術移転を行って効果を高めること
- (2) 実施計画を策定する際には各分野で整合性を考慮すること
- (3) 短期専門家派遣の時期を考慮すること

4.1.5. 短期専門家派遣

調査団より96年度短期専門家派遣について、

- (1) 96年度時点では、各分野ともカウンターパートは1名しか配置されておらず、
- (2) ト国側は97年度以降カウンターパートの2名の配置を計画していることから、効果的な技術移転を行うために、カウンターパートの配置の決定後、短期専門家の派遣を行うことが望ましい旨の助言を行った。

4.1.6. CFTDIの域内技術協力

第2回合同委員会において、ト国側より、本英文プロジェクト名はThe Regional Fisheries Training Project in Trinidad & Tobagoにあるとおり、将来的にはCFTDIをカリブ域内を対象とした漁業訓練の中心的施設としたいこと、また、域内での活動を進めるにあたり、我が国の協力を求める旨の発言があった。

4.2. 各分野の課題

4.2.1. 漁業技術分野の現状と問題点

カウンターパートの配置について、現在1名しか選任されていないこと、また選任されているカウンターパートの能力、熱意、年齢、などの観点からもその適性について、日ト両国のプロジェクト関係者から問題が指摘されていた。そこで、本調査団としても、当該カウンターパートに対して面談を行い、その内容および言動からカウンターパートとして極めて不適任と評価せざるを得ない状態にある。カウンターパートの専門的知識および業務に対する熱意に対する問題点については、CFTDIも公式に取り上げ、カウンターパートの交代の可能性を含めて善処方を日本側へ約束しているものの、調査団派遣中に最終結論を得ることはできなかった。

専門家は既存の訓練船甲板長をカウンターパート候補者としていたいとの意見を持っているが、CFTDI側の選考基準に合致せず、まだ実現には至っていない。本調査団滞在中、甲板長と面会をする機会を得たが、カウンターパートとして選任することに問題はないと判断される。

本プロジェクト開始以前のCFTDIは、漁業技術分野の研修・訓練はほとんど実施されていなかったため、訓練カリキュラム・テキストとも全くない。そのため、カリキュラム改善といっても、新規に開発される必要がある。

プロジェクトの1999年度後半から予定されている定置網に関する技術指導について、現地調査を通してその妥当性の検討を行った。定置網については、これまで漁民の組織化を通じた漁村開発に適した漁具であることが長期専門家により強調されてきた。一方、ト国側はプロジェクトによる定置網の導入が直接漁村開発計画につながるものと期待している訳ではなく、定置網の導入も、訓練・開発業務の一環として考えており、定置網漁業に対する両者の認識に若干の違いが見られる。しかしながら、定置網自体は、混獲投棄魚も少なく、今回の協議の席でも度々取り上げられた資源保全型の漁具であることについて、両者の認識は一致している。また、定置網を実施する適切なサイトの有無についても、CFTDI本部の敷地外ではあるものの、フィールド・ステーションとして適切な海域が存在し、かつ、日常活動の中で往来が可能な距離であることから、定置網の管理を行っていくことは十分可能であると判断される。これらのことから、定置網に関する技術指導を本プロジェクトの一部とすることには十分妥当性があるといえる。

本調査団滞在中に、水産局長ラクワ氏その他、ト国側関係者からエビトロール漁業のための現在の混獲防除技術の不適切さに関する指摘の声が聞かれた（現在使用が義務づけられている混獲防止器具であるTEDが米国からの直輸入的なものでト国の現在のトロール漁業に対して適切ではないとの趣旨）。

トロール漁業はCFTDIの取り扱っている漁業種の中で唯一本プロジェクトの技術指導漁業種の中に入っていないものであるが、産業の重要性和TEDの導入に関する背景から今後のプロジェクトでの対応が要請される可能性がある。

4.2.2. 漁船機関分野の現状と問題点

漁船機関分野は、現在1名のカウンターパートが配置されているのみであり、早急な増員が望まれる。今年度の訓練船の供与にともない、機関士が1名配属される予定であるが、CFTDI側はカウンターパートとして任命することについて、漁業技術分野同様に消極的である。

CFTDI内の漁船機関実習場は、講義棟及び他分野の実習施設と隣接していることから、騒音および排ガス等の問題があり、ト国側の早急な予算措置が不可能な場合は、日本側の予算措置にて対応することを検討する必要があると思われる。

4.2.3. 水産加工分野の現状と問題点

当該分野は、現在1名のカウンターパートが配置されているのみであり、早急な増員が望まれる。現在のカウンターパートは、CFTDIの幹部職員であり、かつ海外留学等の経験も積んでいることから、経験・資質ともに十分であると思われる。また、技術移転項目が多岐にわたっているところから、今後、長期専門家だけでは対応が困難な分野については、短期専門家派遣、カウンターパートの本邦研修を実施する必要がある。また、供与機材については、製造機類・測定器類の早期導入を行うために十分な予備調査を行う必要がある。

5. 総括

本プロジェクトは当該国唯一の水産訓練機関であるCFTDIの研修機能の向上を図り、同国のみならず、カリブ海域島嶼国の水産業振興の拠点として活用されることが期待されている。しかしながら、現在CFTDIの研修組織としての基盤は脆弱であることから、当面は研修基盤整備に重点を置いて活動を行うことが望ましい。また、ト国側に対しては、可能な限り早急に各専門家あたりカウンターパート2名体制の配置を行うよう引き続き強く申し入れていくべきである。カウンターパートを複数とすることにより、

- (1) カウンターパート間のよい意味での競争心を起こさせ技術習得への熱意と促進が図られる
- (2) 分野を越えカウンターパート間の様々な意見交換・交流を可能にする
- (3) 今後推進されるであろうカリブ域内を対象とした研修に備えた指導陣の強化につながる

が期待される。

カウンターパートの配置が遅れている理由として、ト国側の予算上の問題とカウンターパートとして任命される条件が厳しいことが挙げられるが、本調査団からは、複数カウンターパートの重要性を説明し、3分野の長期専門家と実質的に業務を共にするCFTDIスタッフの中から、職階に拘わらずカウンターパートを柔軟に選任することを提言した。

その結果、CFTDI責任者ジョーダン氏から目的・職分の異なる第一・第二カウンターパートといった考え方や、訓練船甲板長や機関員を対象とした技術面の修得を主目的とするカウンターパートといった案が出され、カウンターパート増員の実現に向け前進が見られる。今後、具体的取り組みを促進するためにも、継続的に改善を申し入れて行く必要がある。

5ヶ年間活動実績・予定一覧表

別表 1

活動項目	平成8年度												平成9年度												平成10年度												平成11年度												平成12年度											
	1996						1997						1998						1999						2000						2001																													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																								
VII 講習会開催																																																												
1 ワークショップ・セミナー(3分野)												各分野とも年間2回程度実施予定																																																
VIII その他																																																												
1 短期専門家派遣												必要に応じ派遣																																																

年間活動計画（96年度第1四半期から98年第1四半期まで）

別表2

年度 活動計画		1996				1997				1998
		プロジェクト1年目 96年4月-97年3月				プロジェクト2年目 97年4月-98年3月				
		1st	2nd	3rd	4th	1st	2nd	3rd	4th	1st
1.1	漁業実態調査（3分野）	←→								
1.2	域内漁業実態調査（3分野）								←→	
2	漁業技術分野									
2.1	立縄漁法指導	←→				←→				
2.2	曳縄漁法指導	←→				←→				
2.3	浮延縄漁法指導			←→						
2.4	底延縄漁法指導			←→						
2.5	浮き漁礁(FAD's)利用漁業									
2.6	かご漁法指導									
2.7	イカ資源調査									
2.8	定置網									
3	研修会実施			◆	◆	◆	◆	◆	◆	
4	短期専門家派遣									
4.1	漁業技術			←→ 曳き縄				←→ マクシ延縄		
5	C/P研修									
5.1	漁業技術					←→				
6	漁船機関分野									
6.1	船外機保守指導	←→								
6.2	ディーゼル機関保守指導					←→				
6.3	油圧機器保守指導								←→	
6.4	ディーゼル船外機保守指導									
6.5	船用電気保守指導									
6.6	冷凍機器保守指導									
6.7	FRP漁船保守指導									
7	研修会実施		◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	
8	短期専門家派遣									
8.1	漁船機関				←→ 船外機			←→ ディーゼルエンジン		
9	C/P研修									
9.1	漁船機関					←→				
10	水産加工分野									
10.1	漁獲物処理法指導	←→								
10.2	水産加工法指導					←→				
10.3	品質管理技術指導			←→						
11	研修会実施			◆	◆	◆	◆	◆	◆	
12	短期専門家派遣									
12.1	水産加工				←→ 水産加工			←→ HACCP		
13	C/P研修									
13.1	漁船機関					←→				